

第 11 表

都道府県主要都市別家計収入・

支出額、消費者物価指数・地域差指数

都 市	1世帯1か月当り家計収支額(昭49)				消費者物価指数 (昭45年=100) (昭49)		消費者物価地域差指数(昭49)			
	全世帯平均		勤労者世帯平均		総合	食料	全国=100		東京都区部=100	
	消費支出額	食料費	実収入額	消費支出額			総合	食料	総合	食料
全 国	136 024	44 350	205 792	142 203	154.2	158.9	100.0	100.0	91.0	92.6
札幌市	136 315	42 235	195 408	140 054	152.1	158.9	105.1	103.9	95.7	96.2
仙台市	123 434	41 632	193 290	128 393	150.5	155.2	100.4	97.0	91.4	89.8
仙台市	130 317	42 585	191 798	139 805	152.2	157.0	98.6	96.8	89.7	89.6
仙台市	140 262	44 069	215 507	145 782	154.3	160.7	103.9	100.1	94.6	92.7
仙台市	146 046	45 740	206 069	151 300	153.5	156.6	99.7	94.0	90.8	87.0
山形市	145 685	45 075	235 437	148 136	153.6	159.9	100.8	99.1	91.7	91.8
山形市	126 348	40 744	212 593	133 572	151.0	156.0	99.1	98.9	90.2	91.6
山形市	132 200	40 317	205 792	142 806	156.3	161.4	99.2	96.1	90.3	88.9
山形市	136 823	43 572	202 805	142 536	156.1	166.2	99.3	97.1	90.4	89.9
山形市	129 581	42 672	183 870	137 195	158.8	158.4	100.3	99.9	91.3	92.5
浦和市	150 868	48 818	229 048	155 276	153.6	161.0	102.6	105.5	93.4	97.7
浦和市	151 607	47 557	233 372	159 778	152.6	155.8	104.9	105.9	95.5	98.0
浦和市	156 733	50 847	224 409	157 996	152.7	158.0	109.9	108.0	100.0	100.0
浦和市	156 486	51 253	232 608	159 993	154.0	162.2	108.9	108.4	99.1	100.3
浦和市	137 299	43 580	241 354	149 198	153.7	158.5	101.9	99.5	92.8	92.1
富山市	137 380	44 145	231 198	145 354	154.0	156.7	101.6	101.1	92.5	93.6
富山市	154 617	48 239	250 824	160 691	152.6	154.6	100.9	103.9	91.8	96.2
富山市	131 951	41 272	245 699	146 736	155.7	162.8	100.4	100.3	91.4	92.8
富山市	123 836	40 504	212 635	136 447	156.1	162.3	101.2	100.8	92.1	93.3
富山市	131 279	39 746	211 222	138 471	154.7	160.3	100.3	100.6	91.3	93.1
岐阜市	139 995	45 013	202 155	145 159	157.1	158.3	101.4	100.6	92.3	93.1
岐阜市	134 353	45 716	206 622	140 170	156.3	161.7	104.4	104.7	95.0	96.9
岐阜市	140 156	47 891	213 119	144 567	150.9	157.5	106.4	109.0	96.9	100.9
岐阜市	142 468	41 475	236 945	154 278	156.9	159.9	99.8	98.3	90.8	91.0
岐阜市	148 154	50 816	222 237	149 473	156.8	164.9	104.7	111.2	95.3	102.9
京都市	149 000	54 004	213 199	159 671	157.7	164.4	109.4	116.0	99.5	107.4
京都市	131 885	48 816	183 744	133 948	152.0	157.1	108.6	109.7	97.0	101.5
京都市	141 022	47 438	205 278	147 500	158.4	164.4	108.1	110.2	98.4	102.0
京都市	141 242	46 404	228 566	149 603	158.3	165.0	107.7	111.6	98.1	103.3
京都市	126 176	42 318	193 015	140 333	160.6	162.8	104.4	107.5	95.1	99.5
鳥取市	140 198	41 442	253 774	154 487	152.9	156.1	97.9	94.7	89.1	87.6
鳥取市	138 609	44 750	238 654	147 211	155.6	160.1	99.0	97.7	90.1	90.4
鳥取市	148 789	43 773	221 731	149 446	155.3	159.8	104.0	106.2	94.7	98.3
鳥取市	147 814	44 635	220 795	150 481	151.6	155.8	103.2	101.6	93.9	94.1
鳥取市	137 286	38 326	206 432	144 613	155.8	162.3	97.0	96.1	88.3	89.0
徳高市	133 559	40 328	193 502	134 463	158.8	157.8	101.6	99.2	92.5	91.8
徳高市	136 702	40 761	209 879	142 460	156.8	159.9	100.8	99.4	91.7	92.0
徳高市	126 435	39 049	198 208	133 036	157.1	162.0	102.1	104.3	92.9	96.6
徳高市	131 481	41 540	196 083	146 433	155.8	159.9	102.6	105.4	93.4	97.6
徳高市	134 345	44 205	197 331	140 959	150.1	154.7	101.8	101.6	92.6	94.0
佐長市	135 838	38 911	223 639	150 447	152.9	151.2	96.5	94.2	87.8	87.2
佐長市	126 531	40 864	206 561	139 054	153.3	152.8	99.8	96.0	90.8	88.8
佐長市	125 537	38 880	205 418	142 388	152.7	153.3	100.3	97.7	91.3	90.5
佐長市	134 620	40 187	197 687	137 136	151.5	154.8	98.2	97.0	89.4	89.7
佐長市	128 175	36 944	210 405	140 333	151.6	153.6	97.9	93.6	89.1	86.7
鹿北那	126 260	39 760	197 242	136 766	153.7	159.1	101.3	99.8	92.2	92.4
鹿北那	134 364	45 117	185 725	137 707	154.9	157.2	99.4	99.4	90.5	92.0
鹿北那	123 414	42 502	179 419	125 877	184.8	202.5	105.9	109.0	96.4	100.9

第 15 章
賃金および労働

第15章 賃金および労働

一般賃金水準の動き

昭和49年のわが国の一般経済は、48年後半に発生した石油危機により加速化された物価上昇や消費者の購買意欲の減退による個人消費支出の低迷、民間設備投資、住宅投資の落込み等により、戦後初めてマイナス成長という異常な事態となり、また鉱工業生産も前年水準を下回って大幅に低下した。このような中で、労働力需給の緩和、操業率低下、残業カット等のきびしい不況対策によって労働経済面で深刻な事態に直面するようになった。

49年の平均賃金の動きを毎月勤労統計調査結果（大阪府分）からみると、常用労働者1人平均月間現金給与総額は調査産業計（サービス業除く、以下同じ）で173,678円で、春闘の大幅ベースアップや夏季の大型ボーナス支給に支えられ48年の大幅な伸び（24.6%増）をさらに上回る26.2%増と、40年代を通じて最高の伸びとなった。一方、実質賃金の動きをみると、名目賃金が大幅な伸びを示したものの、消費者物価（総理府統計局調べ、大阪市分）が24.2%と大幅に上昇したため、実質賃金の伸び率は1.6%増と前年を大きく下回る低い伸びにとどまった。

現金給与総額を「定期給与」と「特別給与」にわけてみると、「定期給与」は121,626円で対前年比24.8%増と大幅ベースアップに支えられ前年の伸び（19.5%増）を上回った。また「特別給与」は52,052円で対前年比29.8%の増加となった。

賃金格差と産業別平均賃金の動向

事業所規模別に賃金の動きを1人平均月間現金給与総額についてみると、調査産業計で規模500人以上が194,211円で対前年比26.7%増（48年23.9%増）、規模100人～499人が176,333円で対前年比26.3%増（48年26.0%増）、規模30人～99人が156,241円で対前年比25.4%増（48年22.9%増）と各規模とも大幅に増加し、前年の伸びを上回った。

この結果、規模500人以上を100とした賃金格差は、規模100人～499人が90.8（48年90.7）、規模30人～99人が80.4（48年81.4）となり、100人～499人規模では若干縮小したが、30人～99人規模では逆に拡大した。

つぎに産業別平均賃金の動きをみると「電気・ガス・水道・熱供給業」が前年の伸び（16.3%増）を大きく上回る27.2%増の216,325円と初めて20万円台の大台にのった。以下「卸売業・小売業」（27.0%増）、「製造業」（26.7%増）、「運輸通信業」（26.2%増）、「金融保険業」（25.6%増）、「建設業」（21.6%増）、「不動産業」（18.4

%増）の順となり、「卸売業・小売業」、「不動産業」は前年の伸びを大幅に下回ったが、他の産業は前年の伸びを上回った。

臨時給与の支給状況

49年の夏季・年末臨時給与（ボーナス）をみると、調査産業計の1人平均支給額は夏季が260,785円で対前年比39.8%増（48年30.4%増）と春闘の大幅ベースアップの影響をうけて前年を大きく上回った。その反面、年末は314,382円で対前年比21.6%増（48年43.7%増）と前年の伸びを下回った。これは徐々に深刻化してきた不況の影響を受けたのをはじめ、インフレ手当や物価手当の支給がほとんどみられなかったことによるものである。

また支給事業所数割合は夏季が全体の98.2%（支給労働者数割合は98.1%）で、年末が99.6%（支給労働者数割合は99.8%）、定期給与に対する1事業所平均支給割合は夏季が1.81カ月分（48年1.69カ月分）、年末が2.14カ月分（48年2.25カ月分）となった。

労働時間の動向

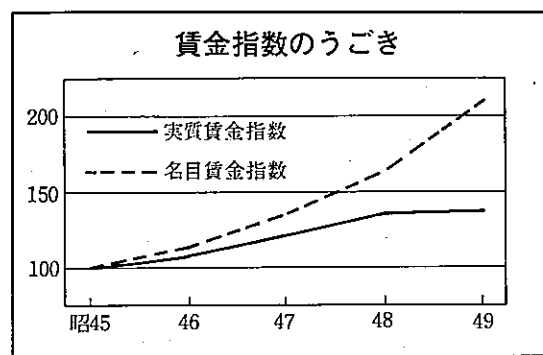
49年の平均月間総実労働時間は174.1時間で対前年比4.1%減と、かつてない大幅な減少となった。また所定外労働時間は12.9時間で対前年比18.8%の減少と前年（0.6%増）を大きく下回った。これは不況対策としての操業短縮や残業カット等の影響によるものと思われる。

労働市場と雇用の動向

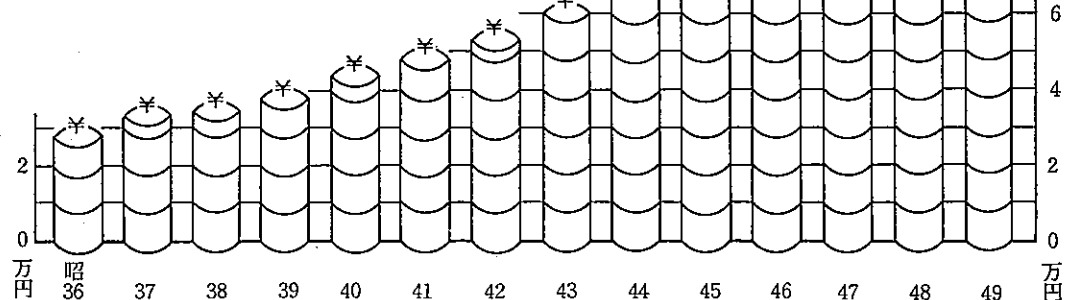
49年における府下の労働市場は前年からの総需要抑制策の浸透により、生産調整や減産が実施され一時帰休、希望退職者の募集、採用の手控え等の雇用調整策が進み、労働力需給のひっ迫の度を徐々に緩和する方向へと進んできた。

府下職業安定所の職業紹介状況をまとめた統計をみると、49年の新規求人数は34,489人で対前年比40.6%減（48年19.8%増）と大幅な減少となった。これに対して、新規求職者数は20,722人で対前年比12.0%増（48年18.6%減）と前年を大幅に上回った。この結果新規求人倍率（新規求人数÷新規求職者数）は1.7倍となり前年より1.4ポイントも減少し、労働力需給もひっ迫から緩和へと大きな変化が現れた。

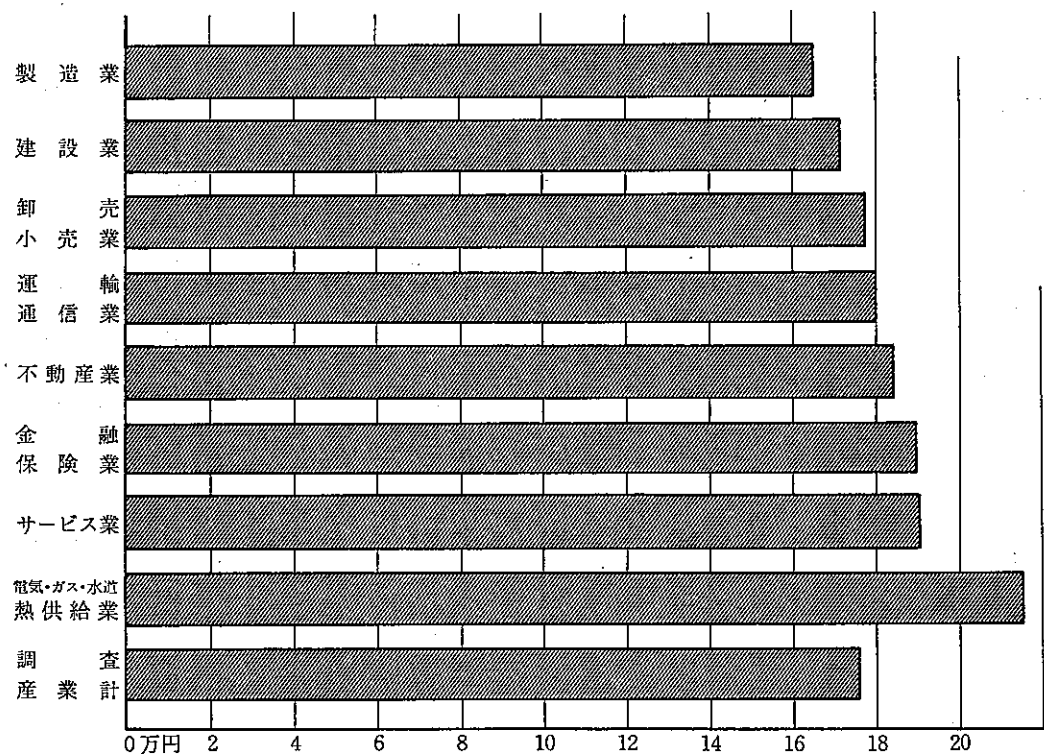
また常用雇用の動きを昭和45年平均を100とした常用雇用指数でみると、100.9で前年に比べ1.6%の減少となり、戦後一貫して増加を保っていた常用雇用の動きも47年・48年には増減なしとなり、ついに49年には増加に終止符をうち減少に転じた。



常用労働者1人当りの平均賃金



産業別の平均賃金（49年）



第1表

産業別、常用労働者の1

本表は「毎月勤労統計調査」によるものでこの調査は常時30人以上の常用労働者を雇用する事業所を単位として一定の比率で抽出調査している者、重役や理事者などの役員で事務職員を兼ね一般職員と同じ給与規則によって給与が算定されている者であるが、前2か月の各月1月に産業分類改訂を行なったため、新旧両調査結果には若干の食い違いがある。したがって時系列的比較を行なう場合は第9表の賃金

Table with columns for industry (e.g., 調査産業計, 建設業, 食品・たばこ製造業) and months (昭和45年平均, 昭和46年平均, 昭和47年平均, 昭和48年平均, 昭和49年1月, 昭和49年2月). Values are in Japanese Yen.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

人平均月間現金給与総額

し、30人以上規模のすべての事業所に対応する復元値を算出している。この調査でいう常用労働者とは、1か月以上同一事業所に雇われてそれぞれ18日以上同一事業所に雇われた日雇労働者等も含む。なお、本調査は昭和45年1月、48年4月に標本設計の変更および昭和48年指数によられた。

Table with columns for months (3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月) and values for each month. Values are in Japanese Yen.

第2表

産業別常用労働者の1人平均月

第1表頭注参照のこと。ただし「きまって支給する給与」とは、労働者の行った労働に対し、あるいは労働方法によって支給される給与のことで超過勤務手当を含むが、3か月を超える期間ごとに算定されたものの比較を行なう場合は第10表の賃金指数によられたい。

産 業 別	昭和				昭和		
	45年 平均	46年 平均	47年 平均	48年 平均	平均	1 月	2 月
調 査 産 業 計	-	-	-	97 873	122 040	103 530	106 374
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	61 552	70 362	81 446	97 451	121 626	102 558	105 605
建 設 業	69 673	79 333	90 912	107 982	130 550	112 074	116 466
製 造 業	59 408	67 808	78 288	93 391	116 867	96 213	100 838
食 料 品 ・ た ば こ 製 造 業	49 666	57 944	67 340	78 473	99 271	83 910	87 350
織 造 業	52 227	57 220	64 198	75 495	93 133	76 486	81 579
衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	38 919	45 170	54 119	70 544	91 183	78 515	81 090
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	58 702	68 235	78 495	93 012	116 255	94 384	99 975
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	55 215	65 556	75 499	88 348	109 038	91 433	101 140
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	59 120	71 171	82 191	90 923	113 405	89 922	97 448
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	70 982	80 974	92 265	109 324	133 985	112 702	112 974
化 学 工 業	61 516	71 830	82 942	97 195	124 959	103 870	105 213
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	67 708	83 122	93 251	109 997	138 825	119 631	117 213
ゴ ム 製 品 製 造 業	57 692	64 957	77 168	92 222	116 876	96 817	102 807
な め し か わ ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	48 599	55 506	60 121	88 406	117 208	104 693	104 441
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	62 673	71 755	83 418	96 685	117 874	96 509	101 240
鉄 鋼 製 造 業	76 168	86 245	98 045	117 481	148 132	119 123	123 002
非 鉄 金 属 製 造 業	69 561	78 983	92 640	105 780	129 394	109 242	116 816
金 属 製 品 製 造 業	65 026	71 519	80 516	97 783	120 545	99 637	105 742
一 般 機 械 器 具 製 造 業	63 464	71 831	83 603	99 770	123 310	100 056	107 689
電 機 機 械 器 具 製 造 業	51 007	58 591	69 476	83 443	103 494	86 680	90 286
輸 送 機 械 器 具 製 造 業	67 800	77 053	86 934	103 319	128 814	104 770	110 255
精 糖 機 械 器 具 製 造 業	55 256	62 456	72 555	84 566	102 106	85 207	88 520
武 器 機 械 器 具 製 造 業	50 731	60 044	70 366	82 993	106 498	85 248	89 645
卸 売 業 ・ 小 売 業	58 374	67 173	77 375	94 886	119 714	102 442	102 849
金 融 保 険 業	61 589	72 315	83 814	97 906	122 604	105 200	103 536
不 動 産 業	77 256	87 776	103 070	118 999	132 806	116 054	117 382
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	67 850	76 241	89 580	105 633	131 735	112 726	116 810
サ ビ ー 業	79 406	91 943	104 586	117 884	144 064	133 183	132 581
旅 館 ・ 下 宿 所	-	-	-	100 968	124 883	110 275	111 681
娯 楽 業 (映 画 を 除 く)	-	-	-	72 841	93 474	81 690	80 543
自 動 車 整 備 ・ 修 理 業	-	-	-	67 852	89 529	73 223	77 653
協 同 組 合 (他 に 分 類 さ れ な い)	49 226	57 705	65 560	81 573	98 887	85 834	79 133
医 療 業	-	-	-	82 794	105 587	91 141	90 190
教 育 業	60 640	71 211	85 037	96 765	115 474	102 664	107 411
調 査 産 業 計	-	-	-	105 633	131 655	118 499	120 059
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	72 121	81 711	93 849	112 625	139 884	118 961	121 996
建 設 業	75 161	85 303	97 599	116 030	139 191	120 108	124 316
製 造 業	71 224	80 582	92 094	109 852	136 433	113 319	118 137
卸 売 業 ・ 小 売 業	69 606	79 042	89 720	111 290	141 036	120 594	121 043
金 融 保 険 業	84 480	97 871	114 737	128 585	159 699	136 329	134 027
不 動 産 業	87 147	97 914	114 587	132 773	148 327	129 864	131 265
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	70 973	79 550	93 342	109 946	136 691	116 799	121 234
サ ビ ー 業	82 484	95 375	108 512	122 709	150 500	138 739	138 008
調 査 産 業 計	-	-	-	117 491	145 418	128 609	129 247
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	36 061	42 454	49 694	62 256	78 065	65 545	67 593
建 設 業	35 515	41 651	48 309	55 748	70 173	57 788	60 048
製 造 業	33 103	38 636	44 922	53 832	67 992	55 270	59 315
卸 売 業 ・ 小 売 業	39 596	47 111	55 566	66 122	81 089	69 015	68 622
金 融 保 険 業	38 583	46 378	53 730	65 874	81 151	69 308	68 708
不 動 産 業	42 418	49 471	55 306	65 320	76 345	65 315	66 490
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	43 585	48 960	57 494	66 553	84 821	72 082	72 663
サ ビ ー 業	51 146	58 981	66 875	74 671	90 389	83 896	83 819
調 査 産 業 計	-	-	-	75 148	93 793	82 188	84 695

間「きまって支給する給与」額

働者の状態に従って労働契約、団体協約、あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、や賞与等の臨時給与は含まない。なお、本表にも前表頭注のように標本設計の変更などが含まれているので時系列的

和	年											
	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月		
106 159	112 815	121 403	128 484	128 529	128 470	130 525	131 214	132 358	134 620			
105 467	111 699	121 381	128 576	128 320	128 336	130 640	131 309	132 253	133 372			
119 130	124 722	132 802	134 434	136 730	131 414	138 380	139 337	142 070	139 045			
100 151	107 927	119 381	125 024	123 620	122 337	125 878	126 224	127 150	127 662			
88 136	95 527	95 167	103 004	103 912	104 485	106 583	106 241	108 215	108 723			
81 696	92 055	94 207	97 826	96 692	94 103	100 144	97 099	102 215	103 488			
80 653	88 497	88 334	92 753	94 052	94 547	105 106	94 594	97 238	98 821			
98 144	109 121	122 461	127 194	125 836	123 183	124 257	122 703	122 504	125 301			
94 997	108 465	108 427	108 424	111 383	113 136	116 899	115 414	118 312	120 431			
100 490	109 447	111 418	119 039	121 413	118 987	121 704	123 159	123 466	124 367			
115 485	124 689	136 277	141 912	136 514	141 278	144 073	146 763	147 272	147 877			
106 250	114 045	128 697	132 376	134 696	134 085	133 432	135 056	135 097	136 694			
117 840	121 420	142 312	148 999	147 203	148 034	151 627	151 880	151 598	148 144			
100 389	100 006	124 812	126 172	124 573	122 632	126 761	125 650	126 281	125 617			
108 054	109 158	126 327	123 332	119 590	124 003	123 570	124 586	124 650	114 095			
102 619	107 143	123 212	125 171	107 658	126 972	128 661	131 368	131 032	132 901			
120 790	143 851	158 130	160 506	159 744	157 351	160 078	159 566	157 147	158 298			
114 741	113 579	136 344	143 393	139 392	134 586	137 178	135 989	135 948	135 514			
104 598	108 805	128 237	131 928	127 073	123 613	128 853	128 395	128 426	131 235			
103 323	114 826	125 983	132 768	132 442	128 676	135 215	132 263	133 862	132 611			
88 739	87 648	101 407	112 548	111 751	110 371	112 107	112 703	113 814	113 872			
109 015	122 064	136 901	140 775	138 843	134 872	136 585	138 389	137 828	135 475			
90 380	93 264	98 080	109 986	108 854	108 345	111 052	110 747	111 252	109 588			
93 306	97 521	101 712	108 560	108 427	106 433	108 659	125 646	126 581	126 242			
102 858	108 775	120 019	127 271	126 927	127 193	128 471	129 781	129 446	130 531			
104 833	110 250	122 682	127 939	129 561	132 730	131 013	133 428	133 588	136 486			
118 829	126 466	127 185	136 335	140 639	138 593	139 049	140 968	141 207	150 960			
116 098	118 829	122 113	137 395	138 051	143 241	143 032	142 306	143 542	146 671			
131 418	137 470	130 866	143 029	146 979	147 155	145 953	148 450	162 783	168 906			
110 958	120 594	121 555	127 847	129 968	129 388	129 742	130 581	133 060	142 951			
80 139	86 294	91 352	94 299	102 827	101 992	99 980	99 936	100 446	102 194			
74 869	83 761	93 100	94 769	94 498	93 154	94 989	95 851	96 618	101 858			
79 816	93 697	96 044	106 898	110 775	108 495	108 732	106 457	102 871	107 891			
92 557	101 606	105 593	113 391	115 866	111 313	111 521	114 522	114 523	104 815			
104 701	114 601	114 733	116 374	120 533	119 389	119 110	119 722	121 217	125 229			
118 796	124 398	123 494	130 344	134 852	134 548	137 307	138 925	138 834	159 799			
121 723	128 983	139 730	147 627	147 636	147 590	149 514	150 205	151 377	153 261			
120 900	127 689	139 452	147 460	147 160	147 171	149 338	150 002	150 878	151 605			
127 286	132 805	141 613	143 436	145 586	139 731	147 446	148 321	151 801	147 838			
117 304	126 046	140 470	146 418	144 958	143 301	146 263	146 735	147 063	147 182			
120 976	127 151	141 973	149 947	149 449	150 231	151 556	153 275	152 900	153 338			
134 890	143 001	167 443	167 443	170 788	173 812	171 95						

第3表

産業別、管理、事務および技術労働

第1表項注参照のこと。ただし「管理、事務および技術労働者」とは「生産労働者」以外の常用労働者をいい、管理、事務に従事し、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けているものは含まれる。

Table with 10 columns: Industry, 昭和45年平均, 昭和46年平均, 昭和47年平均, 昭和48年平均, 昭和49年平均, 昭和49年1月, 昭和49年2月. Rows include 建設業, 食品・たばこ製造業, 繊維工業, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第4表

産業別、生産労働者の1人

第1表項注参照のこと。ただし「生産労働者」とは生産される現場において生産業務、生産工程に関する記録業務、および作業に従事しない職長、部長等の監督的労働者は除かれる。

Table with 10 columns: Industry, 昭和45年平均, 昭和46年平均, 昭和47年平均, 昭和48年平均, 昭和49年平均, 昭和49年1月, 昭和49年2月. Rows include 建設業, 食品・たばこ製造業, 繊維工業, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

者の1人平均月間現金給与総額

理、営業、人事、福利厚生、研究等の部門に働く労働者のことである。重役や理事者であっても事務職員を兼ねて一定の職

Table with 12 columns: 和, 49年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 114 363, 124 330, 134 894, etc.

平均月間現金給与総額

ひその業務に従事する労働者のことであるが「管理、事務および技術労働者」に該当する業務に従事する事務員、技術員および

Table with 12 columns: 和, 49年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 127 324, 132 651, 140 288, etc.

第5表

産業および規模別、常用労働者

第1表頭注参照のこと。ただし、この「毎月労働統計調査」の規模区分は企業規模ではなく、事業所の場所ごとの単位でなされている。

Table with 10 columns: Industry, Scale, Average, 1st Month, 2nd Month, and monthly data for 1945-1948. Rows include Survey Industry, Construction, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, Real Estate, and Services.

資料 大阪府企画部統計課「毎月労働統計調査」

第6表

産業および規模別常用労働者の1人

第2表および第5表頭注参照のこと。

Table with 10 columns: Industry, Scale, Average, 1st Month, 2nd Month, and monthly data for 1945-1948. Rows include Survey Industry, Construction, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, Real Estate, and Services.

資料 大阪府企画部統計課「毎月労働統計調査」

の1人平均月間現金給与総額

そのため本店、支店、出張所、営業所等はそれぞれの事業所の常用労働者の数に応じた規模区分に分類されている。

Table with 13 columns: Year, 3rd Month, 4th Month, 5th Month, 6th Month, 7th Month, 8th Month, 9th Month, 10th Month, 11th Month, 12th Month. Rows include Survey Industry, Construction, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, Real Estate, and Services.

平均月間「きまって支給する給与」額

Table with 13 columns: Year, 3rd Month, 4th Month, 5th Month, 6th Month, 7th Month, 8th Month, 9th Month, 10th Month, 11th Month, 12th Month. Rows include Survey Industry, Construction, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, Real Estate, and Services.

第7表

産業別、常用労働者の夏季・年末

第1表頭注参照のこと。ただし「臨時給与」とは「毎月勤労統計調査」の「特別に支払われた給与」から賞与、夏季年末手
ら集計している。対前年比は昭和48年4月に標本抽出替えがあったので、ギャップを修正して算出した。

産 業 別	夏 季 臨 時 給 与								
	臨時給与支給額		対前年比 (48年=100)	臨時給与の定期給与に 対する割合		支給事業所の全事業所 に対する割合		48年	49年
	48年	49年		48年	49年	48年	49年		
調 査 産 業 計	187 206	259 033	138.4	1.69	1.80	98.6	98.1		
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	186 512	260 785	139.8	1.69	1.81	98.6	98.2		
建 設 業	149 746	193 183	129.0	1.03	1.26	97.0	93.7		
製 造 業	180 413	257 025	142.5	1.62	1.73	99.8	99.1		
食 料 品・たばこ 製 造 業	128 416	168 532	131.2	1.36	1.37	100.0	100.0		
織 維 工 業	133 085	179 352	134.8	1.62	1.58	100.0	100.0		
衣 服・その他 の 織 維 製 品 製 造 業	147 351	163 346	110.9	1.80	1.55	100.0	100.0		
木 材・木 製 品 製 造 業	168 582	242 962	144.1	1.50	1.71	100.0	100.0		
家 具・装 備 品 製 造 業	160 451	219 663	136.9	1.47	1.65	100.0	100.0		
パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	150 316	236 358	157.2	1.80	1.94	100.0	96.8		
出 版・印 刷・同 関 連 産 業	206 659	300 788	145.5	1.57	1.82	100.0	85.4		
化 学 工 業	227 828	366 012	160.7	1.92	2.33	100.0	100.0		
石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	243 740	344 600	141.4	1.97	2.22	100.0	100.0		
ゴ ム 製 品 製 造 業	199 463	275 388	138.1	1.91	2.10	100.0	100.0		
な め し か わ・同 製 品・毛 皮 製 造 業	140 772	200 371	142.3	1.18	1.26	100.0	100.0		
窯 業・土 石 製 品 製 造 業	146 312	199 228	136.2	1.26	1.13	100.0	100.0		
鉄 鋼 業	209 373	342 793	163.8	1.67	2.14	100.0	100.0		
非 鉄 金 属 製 造 業	185 708	293 674	158.1	1.55	2.04	100.0	100.0		
金 属 製 品 製 造 業	179 587	269 667	150.2	1.40	1.74	100.0	100.0		
一 般 機 械 器 具 製 造 業	202 047	266 180	131.7	1.76	1.71	100.0	100.0		
電 気 機 械 器 具 製 造 業	184 032	223 434	121.4	1.90	1.58	100.0	100.0		
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	188 581	274 015	145.3	1.25	1.72	96.2	100.0		
精 密 機 械 器 具 製 造 業	155 946	228 901	146.8	1.61	1.83	100.0	100.0		
武 器 其 他 の 製 造 業	145 086	195 363	134.7	1.62	1.72	100.0	100.0		
卸 売 業・小 売 業	217 416	308 995	142.1	1.95	2.06	97.8	98.0		
金 融 保 険 業	251 379	320 430	127.5	2.32	2.32	94.5	96.5		
不 動 産 業	180 026	239 241	132.9	1.51	1.72	100.0	93.8		
運 輸 通 信 業	145 860	202 179	138.6	1.40	1.47	100.0	100.0		
電 気・ガ ス・水 道・熱 供 給 業	214 378	272 410	127.1	1.75	1.75	100.0	100.0		
サ ー ビ ス 業	192 061	247 101	128.7	1.65	1.73	98.4	98.0		
旅 館・下 宿 其 他 の 宿 泊 所	115 365	172 290	149.3	0.96	1.19	100.0	100.0		
娯 楽 業(映 画 を 除 く)	87 938	107 865	122.7	1.18	1.17	100.0	90.7		
自 動 車 整 備・修 理 業	143 269	190 761	133.1	1.68	1.79	100.0	100.0		
協 同 組 合(他 に 分 類 さ れ な い)	147 231	211 775	143.8	1.63	1.72	100.0	100.0		
医 療 業	128 766	152 284	118.3	1.28	1.22	100.0	100.0		
教 育	186 335	250 435	134.4	1.79	1.92	100.0	100.0		

資 料 大 阪 府 企 画 部 統 計 課 「毎 月 勤 労 統 計 調 査」

臨時給与の支給額および支給率

当等の一時金を特別に集計したもので夏季については、6、7、8月分、年末については11、12月および翌年1月分の調査票か

支 給 労 働 者 の 全 常 用 労 働 者 に 対 す る 割 合	年 末 臨 時 給 与									
	臨時給与支給額		対前年比 (48年=100)	臨時給与の定期給与に に対する割合		支給事業所の全事業所 に対する割合		48年	49年	
	48年	49年		48年	49年	48年	49年			
98.7	98.3	262 544	322 164	122.7	2.29	2.19	98.6	99.6	99.7	99.8
98.6	98.1	258 608	314 382	121.6	2.25	2.14	99.7	99.6	99.7	99.8
99.2	97.1	217 599	263 212	121.0	1.49	1.69	96.6	96.3	97.9	98.5
99.7	99.3	246 953	307 587	124.6	2.09	1.97	100.0	99.9	100.0	99.9
100.0	100.0	179 089	238 493	133.2	1.65	1.87	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	216 685	208 842	96.4	2.03	1.73	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	203 006	186 501	91.9	2.21	1.63	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	243 962	272 240	111.6	2.03	1.79	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	193 149	226 714	117.4	1.83	1.48	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	85.8	250 281	300 256	120.0	2.50	2.29	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	93.1	273 039	342 735	125.5	2.19	1.96	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	324 128	417 860	128.9	2.61	2.69	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	303 434	388 654	128.1	2.47	2.62	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	262 083	363 162	138.6	2.38	2.83	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	284 390	236 117	83.0	2.60	1.62	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	204 576	269 382	131.7	1.78	1.60	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	293 063	400 644	136.7	2.37	2.36	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	295 053	321 757	109.1	2.47	1.97	100.0	92.8	100.0	95.5
100.0	100.0	247 895	319 313	128.8	1.94	1.94	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	240 451	308 386	128.3	1.92	1.95	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	239 247	289 710	121.1	2.21	1.98	100.0	100.0	100.0	100.0
96.6	100.0	228 048	292 753	128.4	1.77	1.69	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	232 574	297 257	127.8	2.09	2.11	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	213 234	283 167	132.8	2.18	1.96	100.0	100.0	100.0	100.0
95.6	95.5	301 196	332 927	110.5	2.72	2.41	100.0	100.0	99.3	100.0
96.7	96.9	312 594	396 517	126.8	2.73	2.68	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	96.8	254 239	319 422	125.6	1.92	2.16	100.0	95.3	100.0	96.2
100.0	100.0	219 325	283 754	129.4	1.89	1.90	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	313 694	393 127	125.3	2.55	2.51	100.0	100.0	100.0	100.0
99.3	99.3	289 982	373 940	129.0	2.50	2.46	98.6	100.0	99.5	100.0
100.0	100.0	169 993	237 443	139.7	1.42	1.67	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	95.5	119 518	153 395	128.3	1.61	1.59	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	175 234	218 334	124.6	2.12	2.21	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	254 223	321 681	126.5	2.32	2.80	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	210 174	261 946	124.6	1.97	2.04	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	344 356	431 667	125.4	2.95	2.72	100.0	100.0	100.0	100.0

第 8 表

産業および規模別、常用労働者の夏季

第 5 表および第 7 表頭注参照のこと。

規模および産業別	夏 季 臨 時 給 与								
	臨時給与支給額		対前年比 (48年=100)	臨時給与の定期給与に 対する割合		支給事業所の全事業所 に対する割合		48年	49年
	48年	49年		48年	49年	48年	49年		
円		%		%		%		%	
規 模 30人～99人									
調 査 産 業 計	158 959	217 543	136.9	1.65	1.75	98.3	97.8		
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	157 519	215 113	136.6	1.65	1.75	98.3	97.9		
建 設 業	80 868	150 558	186.2	0.93	1.22	96.3	92.3		
製 造 業	144 160	193 953	134.5	1.54	1.61	100.0	99.1		
卸 売 業・小 売 業	182 028	242 950	133.5	1.92	1.99	97.6	97.8		
金 融 保 険 業	224 952	287 103	127.6	2.27	2.30	93.5	96.6		
不 動 産 業	181 955	260 436	143.1	1.50	1.76	100.0	93.9		
運 輸 通 信 業	122 290	172 311	140.9	1.36	1.44	100.0	100.0		
電 気・ガ ス・水 道・熱 供 給 業	194 580	231 239	118.8	1.70	1.58	100.0	100.0		
サ ー ビ ス 業	167 276	231 351	138.3	1.64	1.77	98.1	97.4		
規 模 100人～499人									
調 査 産 業 計	188 488	261 174	138.6	1.79	1.91	99.7	99.3		
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	185 533	263 394	142.0	1.81	1.97	99.7	99.2		
建 設 業	159 805	180 840	113.2	1.41	1.34	100.0	100.0		
製 造 業	177 512	258 771	145.8	1.83	2.05	99.2	98.8		
卸 売 業・小 売 業	221 654	334 366	150.9	2.04	2.35	100.0	100.0		
金 融 保 険 業	262 527	323 551	123.2	2.63	2.42	100.0	95.7		
不 動 産 業	178 919	211 339	118.1	1.54	1.53	100.0	92.3		
運 輸 通 信 業	152 847	213 526	139.7	1.45	1.52	100.0	100.0		
電 気・ガ ス・水 道・熱 供 給 業	210 232	264 183	125.7	1.81	1.89	100.0	100.0		
サ ー ビ ス 業	207 400	247 309	119.2	1.64	1.59	100.0	100.0		
規 模 500人以上									
調 査 産 業 計	230 285	321 475	139.6	2.02	2.18	98.0	98.2		
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	231 045	323 409	140.0	2.03	2.19	98.1	98.1		
建 設 業	218 516	258 005	118.1	1.91	1.86	100.0	100.0		
製 造 業	220 447	319 279	144.8	2.01	2.24	100.0	100.0		
卸 売 業・小 売 業	337 774	471 891	139.7	2.65	2.81	85.1	85.4		
金 融 保 険 業	299 041	398 168	133.1	2.59	2.60	100.0	100.0		
不 動 産 業	x	x	x	x	x	x	x		
運 輸 通 信 業	149 586	194 885	130.3	1.39	1.49	100.0	100.0		
電 気・ガ ス・水 道・熱 供 給 業	239 960	316 547	131.9	1.88	2.16	100.0	100.0		
サ ー ビ ス 業	220 148	297 337	135.1	1.95	2.08	97.3	100.0		

資 料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

・年末臨時給与の支給額および支給率

支給労働者の全常用 労働者に対する割合	年 末 臨 時 給 与									
	臨時給与支給額		対前年比 (48年=100)	臨時給与の定期給与に 対する割合		支給事業所の全事業 所に対する割合		48年	49年	
	48年	49年		48年	49年	48年	49年			
%		円		%		%		%		
98.5	98.2	221 221	276 491	125.0	2.23	2.13	99.5	99.6	99.4	99.7
98.5	98.1	213 015	261 856	122.9	2.17	2.06	99.7	99.5	99.5	99.6
97.6	91.3	118 709	180 663	152.2	1.29	1.59	95.8	95.5	94.1	95.6
100.0	99.3	191 637	231 357	120.7	1.94	1.81	100.0	100.0	100.0	100.0
97.6	97.8	255 071	290 452	113.9	2.67	2.37	100.0	100.0	100.0	100.0
93.6	97.7	264 951	354 762	133.9	2.66	2.63	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	97.4	244 509	320 380	131.0	1.88	2.21	100.0	96.6	100.0	98.3
100.0	100.0	175 965	227 771	129.4	1.87	1.83	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	380 148	471 955	124.2	2.76	2.63	100.0	100.0	100.0	100.0
98.9	98.3	268 703	355 682	132.4	2.52	2.49	98.3	100.0	98.9	100.0
99.8	99.2	269 309	327 478	121.6	2.48	2.36	100.0	99.7	100.0	99.8
99.7	99.1	264 304	318 922	120.7	2.49	2.36	100.0	99.7	100.0	99.8
100.0	100.0	263 815	290 781	110.2	2.29	2.07	100.0	100.0	100.0	100.0
99.3	98.6	247 653	311 344	125.7	2.49	2.42	100.0	99.4	100.0	99.7
100.0	100.0	318 100	350 640	110.2	2.93	2.61	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	93.2	357 004	405 361	113.5	3.18	2.95	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	95.2	232 362	315 418	135.7	2.10	1.92	100.0	90.9	100.0	92.1
100.0	100.0	218 743	283 780	129.7	1.89	1.97	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	299 969	378 612	126.2	2.43	2.42	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	301 193	380 238	126.2	2.41	2.32	100.0	100.0	100.0	100.0
96.8	96.8	315 755	383 861	121.6	2.74	2.60	99.7	100.0	99.4	100.0
96.7	96.5	315 423	381 635	121.0	2.74	2.60	99.7	100.0	99.3	100.0
100.0	100.0	278 536	320 431	115.0	2.42	2.30	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	302 268	379 462	125.5	2.75	2.67	100.0	100.0	100.0	100.0
77.4	77.1	399 871	412 652	103.2	3.23	2.80	97.9	100.0	95.4	100.0
100.0	100.0	371 700	492 476	132.5	3.11	3.12	100.0	100.0	100.0	100.0
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
100.0	100.0	275 527	341 503	123.9	2.27	2.17	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	315 105	389 579	123.6	2.19	2.25	100.0	100.0	100.0	100.0
98.3	100.0	320 087	411 843	128.7	2.68	2.65	100.0	100.0	100.0	100.0

第9表

産業別賃

第1表頭注参照のこと。ただし「毎月労働統計調査」は昭和45年1月、48年4月に標本設計の変更、調
本指数で時系列的比較の便に供した。なお、本指数は昭和45年平均=100とし、実質賃金指数の算出は、名

(1) 実質賃

産業別	昭和45年 平均	昭和46年 平均	昭和47年 平均	昭和48年 平均	昭		
					平均	1月	2月
調査産業計 (サービス業を除く)	100.0	107.1	120.7	134.9	137.0	92.4	91.1
建設業	100.0	103.7	115.7	121.7	119.2	86.6	88.3
卸売業・小売業	100.0	106.9	120.0	132.9	135.7	88.3	89.4
金融業	100.0	106.3	119.2	145.0	148.3	101.3	91.6
保険業	100.0	110.8	125.6	135.4	137.0	88.9	80.9
不動産業	100.0	103.4	108.0	124.0	118.3	85.3	86.6
運輸業	100.0	108.3	123.8	132.5	134.7	93.5	101.6
電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	110.8	119.1	124.3	127.3	107.5	83.1

(2) 名目賃

産業別	昭和45年 平均	昭和46年 平均	昭和47年 平均	昭和48年 平均	昭		
					平均	1月	2月
調査産業計 (サービス業を除く)	100.0	113.7	132.5	165.1	208.3	128.3	130.5
建設業	100.0	110.1	127.0	149.0	181.2	120.3	126.4
食品・たばこ製造業	100.0	114.1	133.8	158.7	206.1	129.9	134.1
繊維工業	100.0	106.4	119.7	153.2	183.7	114.9	132.3
衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	120.5	159.7	206.0	240.4	157.2	160.8
木材・木製品製造業	100.0	115.9	133.9	169.6	211.8	122.8	130.0
家具・装備品製造業	100.0	123.7	146.0	167.7	203.8	126.7	140.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	116.8	133.9	161.4	207.3	113.4	124.7
出版・印刷・同関連産業	100.0	113.7	130.7	157.6	200.1	118.6	118.6
化学工業	100.0	114.8	131.6	158.6	208.6	116.4	117.7
石油製品・石炭製品製造業	100.0	120.5	132.3	165.4	217.4	126.8	124.2
ゴム製品製造業	100.0	114.4	137.2	171.8	223.1	128.8	134.0
なめしかわ・同製品・毛皮製造業	100.0	124.2	146.2	195.1	233.5	157.9	157.6
窯業・土石製品製造業	100.0	114.4	126.7	152.9	190.7	119.7	122.9
鉄鋼業	100.0	112.2	127.2	160.4	211.1	120.1	123.4
鉄金製品製造業	100.0	111.5	124.6	159.8	198.9	118.8	126.2
非金製品製造業	100.0	110.9	125.4	156.4	196.4	114.7	121.7
一般機械器具製造業	100.0	113.4	133.4	163.5	205.1	124.6	130.6
電気機械器具製造業	100.0	111.8	135.1	168.5	206.5	128.5	125.9
輸送用機械器具製造業	100.0	114.6	128.2	155.1	199.1	120.0	122.8
精密機器・その他の製造業	100.0	112.1	129.5	155.2	192.2	111.7	115.9
武器	100.0	119.6	139.8	173.6	227.6	131.5	151.2
卸売業・小売業	100.0	112.9	130.9	177.5	225.4	140.7	131.1
金融業	100.0	117.7	137.9	165.7	208.2	123.5	115.9
保険業	100.0	109.8	118.6	151.8	179.8	118.5	124.0
不動産業	100.0	115.0	135.9	162.2	204.7	129.9	145.5
運輸業	100.0	117.7	130.8	152.1	193.5	149.3	119.0
電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	117.7	130.8	152.1	193.5	149.3	119.0
(サービス) 修理業	100.0	121.7	139.6	175.8	219.2	135.8	125.2
(ス業) 医療業	100.0	114.9	131.8	155.9	189.3	126.7	133.0

資料 大阪府企画部統計課「毎月労働統計調査」

金指数 (常用労働者「現金給与総額」)

在事業所の抽出替えを行なったため、新旧両調査結果の間には、若干の差が生じる。これを補正し接続したものが、
日賃金指数+消費者物価指数(大阪市分)×100である。

金指数

和	49年											
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均	
93.6	94.5	107.9	162.9	240.6	112.9	102.9	101.4	100.2	326.8			
88.3	91.3	97.7	158.7	167.0	98.4	95.7	94.4	97.4	253.9			
88.3	91.8	110.8	150.3	256.1	107.4	102.2	98.4	98.3	328.6			
98.8	104.0	116.3	148.3	291.2	131.1	107.1	111.6	105.4	352.6			
96.0	83.6	108.2	252.8	175.7	101.6	94.1	92.8	94.1	357.8			
83.6	85.0	87.8	173.4	161.7	92.4	86.7	93.9	85.6	284.0			
102.7	95.7	96.1	165.8	210.9	118.2	108.7	104.0	100.5	303.1			
91.2	82.8	78.3	248.0	106.9	85.7	84.1	83.0	113.4	347.9			

金指数

和	49年											
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均	
135.6	140.9	161.3	242.7	367.9	174.7	161.3	162.3	162.5	532.0			
127.8	136.1	146.1	236.5	255.3	152.3	150.0	151.1	157.9	413.3			
127.9	136.9	165.6	223.9	391.6	166.2	160.2	157.5	159.3	535.0			
151.0	150.3	148.8	260.8	314.6	176.7	160.9	162.5	162.4	520.8			
118.4	136.1	144.3	248.3	257.9	173.0	145.4	141.6	148.2	444.4			
167.4	183.7	180.2	239.1	454.8	191.1	208.4	187.6	192.8	561.8			
155.1	145.4	171.8	186.6	443.7	179.4	165.1	168.9	164.7	507.9			
131.6	164.3	152.1	183.7	412.9	167.5	162.0	159.9	163.9	480.6			
131.0	152.4	239.7	247.4	325.7	150.0	155.9	156.7	155.7	534.3			
137.1	135.2	161.7	264.6	309.6	178.3	151.3	156.2	154.7	515.3			
116.5	128.8	157.4	284.8	392.2	150.1	152.3	147.4	154.2	585.2			
126.0	130.7	197.8	278.4	389.1	180.2	163.1	162.6	160.5	569.5			
135.4	130.3	185.7	208.2	456.6	177.8	165.1	163.7	164.5	626.8			
163.0	164.7	205.6	186.1	484.3	187.1	186.4	188.0	188.0	533.3			
127.3	131.4	167.9	170.3	279.8	206.3	156.2	159.5	159.9	487.7			
121.4	145.8	172.2	249.1	411.5	159.1	160.5	160.9	156.9	552.3			
124.7	132.7	169.5	269.0	348.6	173.7	148.2	146.9	146.9	481.3			
120.4	125.8	162.3	167.3	436.0	152.8	148.3	148.4	147.4	511.3			
128.1	136.3	158.9	171.7	450.7	162.9	160.4	156.9	158.9	521.6			
123.8	122.6	161.9	209.2	407.3	164.2	157.3	156.9	158.6	561.3			
122.7	136.0	172.2	218.8	388.3	164.1	158.6	154.1	157.8	473.5			
118.3	122.1	129.7	226.0	360.0	154.6	145.4	145.0	145.7	531.5			
140.8	149.7	167.7	194.8	420.9	166.9	215.5	189.2	192.3	611.3			
143.0	155.1	173.8	221.0	445.3	202.9	168.0	178.6	170.9	574.1			
139.0	124.6	161.7	376.7	268.7	157.2	147.6	148.4	152.5	582.5			
121.1	126.8	131.3	258.3	247.2	143.0	136.0	150.2	138.7	462.3			
148.7	142.7	143.6	247.1	322.4	183.0	170.4	166.4	162.9	493.5			
132.0	123.5	117.1	369.5	163.5	132.7	131.9	132.8	183.9	566.3			
126.3	158.6	155.9	434.2	305.1	171.6	172.0	168.4	162.7	514.6			
135.9	141.7	144.0	291.6	184.9	153.7	147.2	149.9	151.3	511.0			

第10表

産業別、賃

第2表および第9表頭注参照のこと。

(1) 実質賃

産 業 別	昭和45年 平均	昭和46年 平均	昭和47年 平均	昭和48年 平均	昭		
					平均	1月	2月
調査産業計 (サービス業を除く)	100.0	107.7	120.7	129.3	129.9	119.9	119.8
建設業	100.0	107.4	119.4	126.7	123.2	115.7	116.6
卸売業・小売業	100.0	107.6	120.4	128.5	129.3	116.5	118.4
金融業	100.0	107.8	119.5	132.7	135.3	126.6	123.3
不動産業	100.0	109.8	122.1	129.7	131.4	123.4	117.8
運輸通信業	100.0	102.6	111.7	124.3	115.2	110.2	108.1
電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	106.6	121.9	127.4	127.3	119.2	119.8
	100.0	108.7	119.2	121.2	119.5	121.0	116.8

(2) 名目賃

産 業 別	昭和45年 平均	昭和46年 平均	昭和47年 平均	昭和48年 平均	昭		
					平均	1月	2月
調査産業計 (サービス業を除く)	100.0	114.4	132.5	158.3	197.5	166.6	171.5
建設業	100.0	114.1	131.1	155.1	187.2	160.7	167.0
	100.0	114.3	132.2	157.3	196.6	161.8	169.6
食品・たばこ製造業	100.0	115.7	133.4	157.7	200.7	169.6	176.6
繊維工業	100.0	109.6	123.1	144.6	178.3	146.4	156.2
衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	120.3	149.2	182.4	230.2	198.3	204.8
木材・木製品製造業	100.0	115.6	132.3	158.3	198.5	161.2	170.7
家具・装備品製造業	100.0	122.4	145.2	161.0	194.6	163.2	180.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	119.0	135.9	153.4	192.9	152.9	165.7
出版・印刷・同関連産業	100.0	114.7	131.3	154.2	188.3	158.4	158.8
化学工業	100.0	116.8	134.9	158.0	203.1	168.8	171.0
石油製品・石炭製品製造業	100.0	119.9	131.3	161.6	207.3	178.7	175.0
ゴム製品製造業	100.0	113.5	135.9	160.1	201.8	167.2	177.5
なめしかわ・同製品・毛皮製造業	100.0	124.7	146.2	183.3	231.1	206.4	205.9
窯業・土石製品製造業	100.0	112.4	128.2	153.6	189.7	155.3	162.9
鉄鋼製造業	100.0	113.6	129.4	154.4	194.4	156.3	161.4
鉄金製品製造業	100.0	111.1	127.4	151.3	187.9	158.7	169.7
金製品製造業	100.0	110.9	125.8	150.6	184.7	152.6	162.0
一般機械器具製造業	100.0	113.2	131.8	157.2	194.3	157.6	169.7
電気機械器具製造業	100.0	114.3	134.9	163.4	203.4	170.3	177.4
輸送用機械器具製造業	100.0	113.3	127.5	152.3	190.2	154.7	162.8
精密機械器具製造業	100.0	113.6	132.2	153.3	184.3	153.8	159.8
武器・その他の製造業	100.0	118.3	138.6	163.6	210.0	168.1	176.7
卸売業・小売業	100.0	114.5	131.2	162.4	205.6	175.9	176.6
金融業	100.0	116.6	134.1	158.7	199.8	171.4	168.7
不動産業	100.0	109.0	122.6	152.1	175.1	153.0	154.8
運輸通信業	100.0	113.2	133.9	155.9	193.5	165.6	171.6
電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	115.4	130.9	148.3	181.7	168.0	167.2
(サービス) 修理業	100.0	119.7	138.7	166.4	198.9	172.6	159.2
	100.0	114.3	132.7	158.3	192.8	171.5	179.4
調査産業計 {500人以上	100.0	116.5	134.6	160.6	201.8	170.6	172.0
{100人~499人	100.0	114.1	133.3	159.7	199.4	168.2	172.1
{30人~99人	100.0	114.0	131.1	156.1	193.2	162.7	171.7
製造業 {500人以上	100.0	115.5	133.4	160.1	202.9	166.3	170.3
{100人~499人	100.0	112.0	131.2	153.8	190.8	156.1	163.8
{30人~99人	100.0	115.8	131.9	158.1	196.3	163.6	176.1

金 指 数 (常用労働者「きまって支給する給与」)

和 49 年											
3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
118.3	121.7	131.8	140.1	136.3	134.6	135.3	133.3	132.5	133.0		
118.0	119.9	127.4	129.3	128.2	121.7	126.5	124.9	125.7	122.5		
116.6	121.7	134.3	141.1	136.0	132.9	135.0	132.7	132.0	131.9		
122.0	125.3	137.9	146.7	142.6	141.1	140.7	139.3	137.1	137.7		
118.0	120.5	133.7	139.9	138.1	139.7	136.2	135.9	134.3	136.6		
108.2	111.9	112.2	120.7	121.3	118.1	117.0	116.2	114.9	122.3		
117.7	117.0	120.0	135.4	132.6	135.9	134.0	130.6	130.0	132.3		
114.5	116.3	110.4	121.1	121.3	119.9	117.4	117.0	126.7	130.8		

和 49 年											
3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
171.3	181.4	197.1	208.8	208.4	208.4	212.2	213.3	214.8	216.6		
170.8	178.8	190.4	192.7	196.0	188.4	198.4	199.8	203.7	199.4		
168.5	181.5	200.8	210.3	207.9	205.8	211.7	212.3	213.9	214.7		
178.1	193.1	192.4	208.2	210.0	211.2	215.4	214.7	218.7	219.8		
156.4	176.2	180.3	187.3	185.1	180.1	191.7	185.9	195.7	198.1		
203.6	223.5	223.0	234.2	237.5	238.7	265.4	238.8	245.5	249.5		
167.6	186.4	209.1	217.2	214.9	210.4	212.2	209.5	209.2	214.0		
169.5	193.6	193.5	193.5	198.8	201.9	208.6	206.0	211.1	214.9		
170.9	186.2	189.5	202.5	206.5	202.4	207.4	209.5	210.0	211.5		
162.3	175.2	191.5	199.4	191.9	198.5	202.5	206.3	207.0	207.8		
172.7	185.4	209.2	215.1	218.9	217.9	216.9	219.5	219.6	222.2		
176.0	181.3	212.5	222.5	219.8	221.1	226.4	226.8	226.4	221.2		
173.4	172.7	215.5	217.9	215.1	211.8	218.9	217.0	218.1	216.9		
213.0	215.2	249.1	243.1	235.8	244.5	243.6	245.6	245.7	224.9		
165.1	172.4	198.3	201.4	173.2	204.3	207.0	211.4	210.9	213.9		
158.5	188.8	207.5	210.7	209.7	206.5	210.1	209.4	206.2	207.8		
166.6	165.0	198.0	208.3	202.5	195.5	199.2	197.5	197.4	196.8		
160.2	166.7	196.4	202.1	194.7	189.4	197.4	196.7	196.7	201.0		
162.8	180.9	198.5	209.2	208.7	202.7	213.0	208.4	210.9	208.9		
174.4	172.2	199.3	221.2	219.6	216.9	220.3	221.5	223.7	223.8		
161.0	180.3	202.2	207.9	205.1	199.2	201.7	204.4	203.6	200.1		
163.1	168.4	177.0	198.5	196.5	195.6	200.5	199.9	200.8	197.8		
184.0	192.3	200.5	214.0	213.8	209.8	214.2	247.7	249.6	248.9		
176.6	186.8	206.1	218.6	218.0	218.4	220.6	222.9	222.3	224.2		
170.8	179.6	199.9	208.4	211.1	216.3	213.5	217.4	217.7	222.4		
156.7	166.8	167.7	179.8	185.5	182.8	183.4	185.9	186.2	199.1		
170.5	174.5	179.4	201.8	202.8	210.4	210.1	209.0	210.8	215.4		
165.8	173.4	165.1	180.4	185.4	185.6	184.1	187.2	205.3	213.0		
160.5	188.5	193.2	215.0	222.8	218.2	218.7	214.1	206.9	217.0		
174.9	191.4	191.6	194.4	201.3	199.4	198.9	199.9	202.4	209.1		
172.9	179.7	202.7	213.8	215.7	216.8	217.5	219.1	220.1	220.6		
172.9	183.3	198.3	211.1	211.0	211.5	214.2	215.2	216.5	218.9		
169.4	181.7	182.8	203.5	201.0	199.6	206.8	207.6	209.8	212.0		
171.1	179.2	209.9	220.4	219.0	218.0	219.8	220.6	220.7	219.9		
164.1	178.1	195.4	202.3	201.8	199.8	205.6	206.9	207.4	208.5		
171.1	188.1	196.7	208.6	202.8	199.3	209.9	209.4	213.9	216.4		

第11表

産業別、常用労働者の1人

第1表頭注参照のこと。ただし「総実労働時間」とは、労働者の実際の労働時間数の合計で休憩時間は給与と支給されると否とにかかわらず除かれるが、運輸関係労働者の手待時間は含まれている。また本務の職務外として行なわれる当宿直の時間は含まない。

Table with 10 columns: Industry, Year (1945-1948), Average, and Months (1-12). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Transport, Gas, Water, Heat, and Medical services.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第12表

産業別、月末常

第1表頭注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は昭和45年1月、48年4月に標本設計の変更、調査事業所の抽出替えを行なった

Table with 10 columns: Industry, Year (1945-1948), Average, and Months (1-12). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Transport, Gas, Water, Heat, and Medical services.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第13表

産業別、雇

前表頭注参照のこと。ただしこの「雇用指数」は45年1月、48年4月の標本設計の変更、昭和48年1月産業分類改訂にともなう新旧両

Table with 10 columns: Industry, Year (1945-1948), Average, and Months (1-12). Rows include Survey, Manufacturing (Food, Textile, Wood, Paper, Chemical, Petroleum, Rubber, Iron, Steel, Non-ferrous, Machinery, Instruments, Precision, Electronics, Medical), Wholesale, Retail, Finance, Transport, Gas, Water, Heat, and Medical services.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

平均月間総実労働時間数

にかかわらず除かれるが、運輸関係労働者の手待時間は含まれている。また本務の職務外として行なわれる当宿直の時間は含まない。

Table with 13 columns: Year (49), Months (3-12), and Average. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Transport, Gas, Water, Heat, and Medical services.

用労働者数

ため新旧両調査結果には若干の食い違いがある。したがって時系列比較を行なう場合は第13表の雇用指数によられたい。

Table with 13 columns: Year (49), Months (3-12), and Average. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Transport, Gas, Water, Heat, and Medical services.

用指数 (常用労働者)

調査結果の差を補正し、接続して時系列的比較の便に供した。なお本指数は昭和45年平均=100としてある。

Table with 13 columns: Year (49), Months (3-12), and Average. Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Transport, Gas, Water, Heat, and Medical services.

第14表

産業別、1人1日

第1表頭注参照のこと。ただし「日雇労働者等」とは日々雇われている者、あるいは1か月以内の期間をきめて雇われている労働者である。

Table with columns for industry type (e.g., 調査産業計, 建設業, 製造業, etc.), average values for 昭和45, 46, 47, 48 years, and monthly data for 昭和49 years (Jan, Feb).

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第15表

産業別、賃

前表頭注参照のこと。なお本指数は昭和45年平均=100としている。

Table with columns for industry type, index values for 昭和45, 46, 47, 48 years, and monthly index values for 昭和49 years (Jan, Feb).

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第16表

産業別、月間

第1表および第6表頭注参照のこと。

Table with columns for industry type, monthly counts for 昭和45, 46, 47, 48 years, and monthly counts for 昭和49 years (Jan, Feb).

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第17表

産業別、雇

前表頭注参照のこと。なお本指数は昭和45年平均=100としている。

Table with columns for industry type, index values for 昭和45, 46, 47, 48 years, and monthly index values for 昭和49 years (Jan, Feb).

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

平均現金給与額 (日雇労働者等)

Table showing average cash wages for daily wage workers by month from 昭和49年3月 to 12月.

金指数 (日雇労働者等)

Table showing the index of cash wages for daily wage workers by month from 昭和49年3月 to 12月.

推計延人員 (日雇労働者等)

Table showing estimated total number of daily wage workers by month from 昭和49年3月 to 12月.

雇用指数 (日雇労働者等)

Table showing the employment index for daily wage workers by month from 昭和49年3月 to 12月.

第18表

産業別月間入職

第1表頭注参照のこと。ただし「入(離)職率」とは月間の増加(減少)労働者数の月初労働者数に対する100分

年 月	入 職 率																		
	調査業計 (サービス業を除く)	建設業	製造業	主 要 製 造 業										卸売業 小売業	金融業 保険業	不動産業	運輸業	電気・ガス・水道 熱供給業	
				食料品 たばこ	繊維	衣服	出版印刷	化学	鉄鋼	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器						
昭和45年	2.8	4.3	2.4	3.7	2.9	3.2	2.0	2.0	1.8	1.8	2.0	3.2	1.9	3.2	3.2	4.9	2.3	1.5	
46	2.3	3.4	2.1	3.1	2.8	2.7	1.9	1.8	1.2	2.0	1.6	2.3	1.7	2.9	2.9	4.7	1.4	1.6	
47	2.1	3.0	1.8	2.9	2.5	2.3	1.3	1.3	1.0	1.6	1.3	2.0	1.5	2.5	2.6	4.8	1.5	1.3	
48	2.1	3.0	1.9	2.8	2.0	3.0	1.4	1.7	1.2	2.0	1.9	2.1	1.6	2.5	2.2	3.9	1.5	1.2	
昭和49年	1.9	2.2	1.6	2.4	1.4	2.1	1.7	1.8	1.0	1.3	1.6	1.8	1.5	2.3	2.6	2.9	1.4	1.2	
1月	1.3	2.3	1.1	1.0	1.5	2.2	0.9	0.8	1.2	0.8	0.7	1.4	0.8	1.4	1.6	2.3	1.0	1.2	
2	1.8	2.1	1.7	2.5	0.6	2.1	0.9	1.8	0.7	1.6	2.4	2.3	1.3	1.9	1.9	2.9	1.6	0.7	
3	2.8	2.0	2.5	2.1	1.7	2.5	5.2	2.3	2.0	1.8	3.8	2.3	1.5	4.1	3.0	2.9	2.2	0.3	
4	5.6	5.7	4.6	5.5	4.4	7.7	2.7	6.4	1.8	4.0	3.7	5.4	5.7	7.2	12.0	7.7	3.0	5.3	
5	1.8	2.9	1.6	2.3	1.9	1.1	1.3	2.4	1.2	0.9	1.2	2.2	1.7	2.1	2.3	3.1	1.0	1.4	
6	1.5	1.9	1.4	2.0	1.7	1.1	1.6	1.0	0.9	2.1	0.7	1.6	1.6	1.7	1.1	3.6	1.1	1.0	
7	1.3	2.0	1.1	1.6	0.6	1.1	2.1	1.6	0.8	1.3	0.7	0.8	0.8	1.3	1.7	2.3	1.1	0.5	
8	1.1	1.0	0.9	1.3	0.9	2.4	0.7	0.8	0.4	0.6	0.9	0.8	0.8	1.5	1.6	2.0	1.2	0.5	
9	1.5	1.9	1.5	3.5	0.9	2.0	1.1	0.9	0.7	1.1	2.1	1.9	1.8	1.5	1.2	2.8	1.3	0.4	
10	1.5	1.7	1.1	3.2	0.9	1.3	2.0	1.1	0.8	0.5	1.3	0.7	1.1	2.6	1.7	1.9	0.9	1.5	
11	1.1	1.6	0.8	2.5	0.9	0.9	0.9	1.2	0.4	0.5	0.8	0.8	0.5	1.2	1.5	2.6	1.1	1.0	
12	1.0	1.2	0.8	1.3	0.7	0.8	0.8	0.9	0.6	0.9	0.6	0.9	0.3	1.5	1.2	1.2	1.0	0.7	

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第19表

一般・日雇、求職・求人

本表は各職業安定所の報告に基づく業務統計によるものである。一般は常用臨時を意味する。就労延数以外の各
いる。求職倍率=新規求職数+新規求職人数、就職率=就職数+新規求職数、求人充足率=充足数+新規求職人数

年度中	一 般									
	求 職 数		求 人 数		充足数	就職数	求 職 倍 率 (A/B)	就職率	求 人 充足率	
	有 効	新 (A) 規	有 効	新 (B) 規						
昭和45年度平均	54 575	21 471	122 299	46 688	12 040	9 517	0.5	44.3	25.8	
46	64 490	23 728	104 491	40 401	10 986	9 148	0.6	38.6	27.2	
47	62 395	21 651	140 689	53 788	10 538	8 747	0.4	40.4	19.6	
48	48 960	17 914	148 120	52 764	9 628	7 827	0.3	43.7	18.2	
昭和49年度平均	63 537	23 190	83 148	29 499	8 654	7 567	0.8	32.6	29.3	
昭和49年 4月	53 325	21 326	106 802	36 560	8 726	7 712	0.6	36.2	23.9	
5	55 109	21 214	102 676	34 864	9 507	8 556	0.6	40.3	27.3	
6	53 363	18 689	92 498	31 178	8 788	7 512	0.6	40.2	28.2	
7	54 744	20 204	91 141	33 432	8 782	7 772	0.6	38.5	26.3	
8	56 314	20 834	95 097	39 230	7 959	7 275	0.5	34.9	20.3	
9	60 024	23 470	99 416	35 132	8 668	8 068	0.7	34.4	24.7	
10	64 702	25 221	94 303	32 593	11 595	8 604	0.8	34.1	35.6	
11	63 763	21 457	75 961	20 036	8 542	6 970	1.1	32.5	42.6	
12	60 492	17 160	56 970	16 766	6 782	5 243	1.0	30.6	40.5	
昭和50年 1月	71 648	28 490	57 689	26 348	6 510	6 153	1.1	21.6	24.7	
2	79 778	28 333	60 628	23 277	7 630	7 312	1.2	25.8	32.8	
3	89 181	31 887	64 594	24 566	10 354	9 624	1.3	30.2	42.1	

資料 大阪府労働部職業業務課「労働市場概要」

率および離職率

比のことである。

調 査 業 計 (サービス業を除く)	離 職 率																		
	建設業	製造業	主 要 製 造 業										卸売業 小売業	金融業 保険業	不動産業	運輸業	電気・ガス 水道熱供給業		
			食料品 たばこ	繊維	衣服	出版印刷	化学	鉄鋼	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器							
2.7	4.3	2.5	4.6	3.1	3.3	1.8	1.8	2.0	1.9	1.9	2.7	2.1	2.9	2.9	4.9	2.1	1.0		
2.4	3.1	2.3	3.1	3.4	2.8	1.9	1.7	1.8	2.0	1.8	2.5	1.9	2.7	2.6	4.4	1.6	1.1		
2.2	2.9	2.1	3.1	3.0	2.8	1.5	1.5	1.2	1.8	1.6	2.4	1.6	2.6	2.6	4.4	1.6	1.0		
2.2	2.7	2.1	3.0	2.2	2.8	1.8	1.8	1.1	2.2	1.8	2.3	1.8	2.4	2.4	3.9	1.9	0.8		
2.0	2.5	1.9	2.3	2.5	2.6	1.6	1.8	1.4	1.7	1.5	2.4	1.8	2.2	2.5	3.1	1.7	0.8		
2.4	2.3	2.2	3.5	2.5	3.1	1.4	1.7	1.6	1.3	2.0	2.9	1.9	2.9	2.9	3.8	1.8	0.7		
2.0	3.0	1.8	2.0	1.2	1.8	1.2	1.7	1.4	1.8	1.4	2.1	1.7	2.4	2.2	2.9	1.7	0.5		
2.2	2.6	2.1	2.4	2.1	3.1	1.0	2.2	4.1	1.4	2.1	2.1	2.1	2.3	2.9	3.4	2.0	0.5		
3.0	4.2	2.6	3.5	4.5	2.2	3.1	2.5	1.3	2.0	2.3	2.2	2.5	2.8	6.1	4.0	2.5	1.9		
2.2	3.4	2.0	2.0	2.4	2.9	1.3	1.9	1.2	2.3	0.9	3.3	2.0	2.1	2.3	2.8	2.1	0.7		
1.7	2.9	1.6	1.7	1.0	2.0	0.8	1.6	0.7	1.6	0.8	2.9	1.8	1.9	2.2	2.8	1.2	0.9		
1.8	2.1	1.5	2.4	1.8	1.4	2.4	2.1	1.2	1.0	0.6	1.4	1.1	1.9	2.5	3.6	2.6	1.0		
2.3	2.2	2.3	2.1	2.8	3.3	3.2	2.4	1.0	2.4	2.2	3.1	1.7	2.9	2.4	2.1	1.5	0.5		
1.9	1.8	1.9	2.2	2.2	1.8	1.3	0.7	1.5	1.6	2.6	2.1	2.5	2.0	3.6	1.0	0.4			
1.9	2.2	1.8	2.6	3.8	4.2	1.7	1.2	1.0	1.3	0.9	2.4	1.7	2.2	1.9	2.3	1.2	1.6		
1.7	1.7	1.8	2.3	3.0	1.8	1.1	1.3	1.3	2.6	1.7	2.1	1.2	1.7	1.4	2.9	1.3	0.7		
1.4	1.4	1.5	1.1	3.2	3.0	0.7	1.7	0.7	1.0	1.5	1.6	1.2	1.2	1.6	3.0	1.3	0.7		

数(職業紹介)等

年度は月平均である。なお各項目の数字には簡易職業紹介業務取扱数は含まれていない。又学卒取扱数は除いて

求 職 数	新規求職数	就労実人員	日 雇				不就労延数
			就 勞 延 数				
			総 数	失 業 者 就 労 事 業	公 共 事 業 準 公 共 事 業	民 間 及 び そ の 他 の 事 業	
15 163	414	11 550	220 465	111 638	13 912	89 915	49 741
13 289	848	8 717	158 836	93 549	7 191	58 096	47 266
14 437	1 262	6 948	131 661	77 300	5 804	48 558	38 456
15 864	1 383	6 605	121 122	76 243	4 052	40 827	42 429
13 996	1 753	8 078	106 962	73 481	3 483	29 998	40 601
13 933	1 232	6 345	112 341	72 334	3 789	36 218	55 170
14 658	1 406	6 414	116 075	77 541	3 513	35 021	41 230
13 975	1 281	6 342	112 560	75 130	3 669	33 761	37 403
13 265	1 353	6 330	116 326	78 263	3 718	34 345	39 910
13 382	1 767	6 233	113 715	75 952	3 699	34 064	44 867
13 443	1 767	6 260	105 230	69 427	3 151	32 652	32 720
12 330	2 646	6 193	109 388	74 614	3 255	31 519	47 499
13 869	2 242	6 170	103 780	73 856	3 306	26 618	43 510
13 936	2 948	5 915	114 490	86 380	3 303	24 807	35 691
17 544	1 296	5 653	90 084	64 679	3 369	22 036	43 130
14 342	1 408	5 546	91 954	65 591	3 411	22 952	27 263
13 280	1 693	5 539	97 597	68 006	3 612	25 979	38 813

第 20 表 府県別新規学卒者の大阪府内就職者数

各年とも5月31日現在で調査した数字である。

Table with columns for Prefecture (都道府県), Year (昭和49年3月卒, 昭和48年3月卒, 昭和47年3月卒), and Gender (Total, Male, Female) for Middle School (中学) and High School (高校).

資料 労働省職業安定局「学卒者職業紹介状況及び初任給調査結果の概要」

第 21 表 職業訓練校別入出校・就職人員等

就職人員には自営または家族従業者を含む。就職人員は修了後1カ月以内に就職した人をいう。

Table with columns for Training School Type (訓練校および職種別), Year (昭和45年度, 昭和46年度, 昭和47年度, 昭和48年度), and Personnel (Annual Staff, Admissions, Dropouts, Graduates, Next Year's Carryover, Employment).

資料 大阪府労働部職業訓練課

第 21 表

職業訓練校別入出校・就職人員等 (続)

第 22 表

産業別組合数および組合員数

本表は各年 6 月 30 日現在におけるすべての単位労働組合および労働組合連合団体のものである。

訓練校および職種別	年間定員	前年度より引継			入校人員			中退人員			修了人員			次年度へ引継			就職人員		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
事務(経理)科	120	-	-	-	117	-	117	17	-	17	100	-	100	-	-	-	30	-	30
タイプ(英文)科	60	-	-	-	60	-	60	8	-	8	52	-	52	-	-	-	22	-	22
タイプ(和文)科	60	-	-	-	63	-	63	6	-	6	57	-	57	-	-	-	34	-	34
デザイン科	30	-	-	-	30	-	30	3	-	3	27	-	27	-	-	-	22	-	22
給食科	60	-	-	-	58	-	58	8	-	8	50	-	50	-	-	-	11	-	11
家政科	120	-	-	-	111	-	111	14	-	14	97	-	97	-	-	-	30	-	30
芦原	60	-	-	-	29	29	-	7	7	-	22	22	-	-	-	-	20	20	-
溶接科	30	-	-	-	18	18	-	5	5	-	13	13	-	-	-	-	12	12	-
ブロック建築科	30	-	-	-	11	11	-	2	2	-	9	9	-	-	-	-	8	8	-
定時制訓練	360	-	-	-	224	76	148	49	175	-	-	-	142
塚	120	-	-	-	77	76	1	23	54	-	-	-	54
溶接科	60	-	-	-	48	48	-	13	13	-	35	35	-	-	-	-	35	35	-
自動車整備科	60	-	-	-	29	28	1	10	19	-	-	-	19
夕陽丘女子	240	-	-	-	147	-	147	26	-	26	121	-	121	-	-	-	88	-	88
写図科	60	-	-	-	49	-	49	10	-	10	39	-	39	-	-	-	24	-	24
タイプ(英文)科	60	-	-	-	38	-	38	9	-	9	29	-	29	-	-	-	20	-	20
タイプ(和文)科	60	-	-	-	30	-	30	4	-	4	26	-	26	-	-	-	23	-	23
デザイン科	60	-	-	-	30	-	30	3	-	3	27	-	27	-	-	-	21	-	21
委託訓練	535	-	-	-	172	165	7	21	151	-	-	-	-	-	-
松原	60	-	-	-	17	17	-	1	1	-	16	16	-	-	-	-	-	-	-
自動車運転科	60	-	-	-	17	17	-	1	1	-	16	16	-	-	-	-	-	-	-
塚	60	-	-	-	27	27	-	-	-	-	27	27	-	-	-	-	-	-	-
自動車運転科	60	-	-	-	27	27	-	-	-	-	27	27	-	-	-	-	-	-	-
東淀川	60	-	-	-	42	42	-	5	5	-	37	37	-	-	-	-	-	-	-
自動車運転科	60	-	-	-	42	42	-	5	5	-	37	37	-	-	-	-	-	-	-
守口	330	-	-	-	77	76	1	13	64	-	-	-	-	-	-
自動車運転科	260	-	-	-	71	70	1	13	58	-	-	-	-	-	-
建設機械運転科	70	-	-	-	6	6	-	-	-	-	6	6	-	-	-	-	-	-	-
芦原	25	-	-	-	9	3	6	2	-	2	7	3	4	-	-	-	-	-	-
理美容科	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
美容科	10	-	-	-	6	-	6	2	-	2	4	-	4	-	-	-	-	-	-
調理科	5	-	-	-	3	3	-	-	-	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-
身障訓練	150	21	115	84	31	22	75	39	62
縫製機械整備科	10	1	7	7	-	-	-	-	5	3	4
時計修理科	10	2	5	4	1	4	2	1	2
洋服裁縫科	15	2	8	7	1	-	-	-	5	5	3
洋裁科	20	-	17	-	17	3	-	3	9	-	9	5	-	5	8	-	8
機械製図科	10	4	8	7	1	1	9	2	7
義肢装具科	5	1	5	5	-	2	4	-	-	-	4
印章彫刻科	15	3	9	9	-	2	8	2	6
印刷科	20	1	14	12	2	2	8	5	7
芸工科	15	5	16	14	2	5	12	4	9
デザイン科	10	-	6	4	2	-	-	-	3	3	3
事務科	20	2	20	15	5	3	10	9	9

産 業 別	昭和 46 年		昭和 47 年		昭和 48 年		昭和 49 年	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
総 数	4 853	1 089 998	4 926	1 100 995	5 070	1 105 590	5 881	1 133 527
農 業	-	-	-	-	-	-	-	-
林 業・狩 猟 業	2	95	2	106	2	105	1	46
漁 業・水 産 養 殖 業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱 業	2	42	2	38	2	35	2	34
建 設 業	176	49 448	170	47 087	188	47 818	185	48 151
製 造 業	2 129	469 266	2 144	461 338	2 165	450 008	2 221	452 698
食 料 品 ・ た ば こ 製 造 業	126	25 939	128	27 008	129	26 122	137	25 091
織 物 ・ 縫 製 業	222	43 617	214	39 498	214	36 954	221	36 786
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	90	11 922	88	11 177	96	11 379	97	11 350
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	37	6 035	37	6 145	37	5 760	36	6 239
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	18	3 579	22	5 562	21	5 578	26	4 137
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	77	9 845	75	9 855	74	9 029	75	8 916
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	133	18 944	135	17 149	142	17 004	139	18 289
ガ ー ス ・ 石 炭 製 品 製 造 業	207	55 036	214	54 863	224	52 714	240	54 182
な め し か わ ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	19	2 453	17	2 124	18	2 955	16	2 785
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	21	5 461	22	5 665	23	5 882	27	6 114
鉄 鋼 製 品 製 造 業	4	536	4	429	4	551	4	530
非 鉄 金 属 製 品 製 造 業	76	9 080	73	8 767	69	8 575	74	8 683
一 般 機 械 器 具 製 造 業	141	37 840	143	37 739	145	38 518	150	38 777
電 機 機 械 器 具 製 造 業	61	19 258	63	18 548	64	17 917	68	17 774
輸 送 機 械 器 具 製 造 業	265	31 099	257	30 312	253	30 261	259	32 434
精 糖 製 造 業	300	54 122	311	56 292	312	55 847	310	55 137
そ の 他 の 製 造 業	147	83 832	149	78 941	159	76 645	158	77 058
卸 売 業 ・ 小 売 業	95	37 768	96	38 293	92	35 191	90	34 472
金 融 保 険 業	27	5 964	28	6 026	28	5 533	30	6 270
不 動 産 業	63	6 936	68	6 860	61	7 593	64	7 674
運 輸 通 信 業	380	109 887	414	116 410	416	121 387	497	124 632
陸 路 運 送 業	295	87 290	280	91 231	290	92 555	320	95 978
水 路 運 送 業	27	1 987	30	2 567	33	2 817	32	2 811
空 路 運 送 業	1 018	183 171	1 027	183 875	1 106	182 266	1 153	88 740
通 信 業	608	117 126	605	114 332	664	110 957	686	115 036
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	31	2 163	31	1 929	30	1 811	29	1 967
サ ー ビ ス 業	9	2 702	10	2 795	10	3 156	11	3 614
映 画 業 ・ 娯 楽 業	26	3 903	26	5 081	25	4 991	29	4 307
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	128	17 513	141	18 740	158	19 401	181	20 414
公 務	216	39 764	214	40 998	219	41 932	217	43 402
分 類 不 能 の 産 業	71	18 249	81	19 504	72	23 320	69	24 202
映 画 業 ・ 娯 楽 業	527	107 354	554	110 465	581	114 514	632	122 296
映 画 業 ・ 娯 楽 業	47	6 272	51	6 708	60	7 568	67	8 013
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	117	23 917	124	23 489	122	24 619	132	25 742
公 務	167	52 690	187	55 556	184	56 570	197	59 230
分 類 不 能 の 産 業	149	19 287	146	18 759	165	19 945	188	24 201
公 務	202	57 600	204	63 561	200	66 852	204	70 799
分 類 不 能 の 産 業	24	5 609	18	4 818	15	3 913	15	3 140

第 23 表

規模別組織別組合

前表頭注参照 規模別は組合員規模別である。

規模および組織	総 数		一 般 労 働 組 合		国 家 公
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数
昭和 45 年	4 816	1 060 801	4 083	862 395	115
46	4 853	1 089 998	4 103	884 817	121
47	4 926	1 100 995	4 169	887 556	129
48	5 070	1 105 590	4 296	866 124	121
昭和 49 年	5 331	1 133 527	4 559	906 606	127
29人 以下	1 312	19 647	1 204	18 197	48
30人～99人	1 723	99 656	1 514	86 529	39
100人～299人	1 353	233 224	1 085	186 059	27
300人～499人	426	163 942	345	132 149	9
500人～999人	304	201 568	246	161 334	3
1,000人 以上	213	413 490	165	322 338	1
総評大阪地評加盟	1 829	375 928	1 292	178 436	74
総評直結	75	14 371	62	11 626	9
大阪同盟加盟	1 360	259 487	1 215	239 606	-
大阪同盟直結	83	10 118	76	9 560	-
中立労連加盟	341	130 325	341	130 325	-
新産別加	9	2 951	9	2 951	-
中無所	335	106 697	329	106 464	-
	1 299	233 655	1 235	227 638	44

資料 大阪府労働部労政課「労働組合基本調査」

第 24 表

労働争議件数お

本表の労働争議および争議行為は労働関係調整法による。「総数」は「争議行為を伴ったもの」と「争議行為を伴わないもの（争議行為を伴わないが第三者が関与したもの）」との合計である。「作業停止争議」とは「同盟ひきこみ」または「工場閉鎖」を伴った争議をいう。ただし争議で2種以上の行為形態をもつことがあるため形態別の件数

年 月	総 数		争 議 行 為 を 伴 っ た					
	件 数	総 参 加 人 員	計		同 盟 罷 業		工 場 閉 鎖	
			件 数	行為参加人員	件 数	行為参加人員	件 数	行為参加人員
昭和45年	688	241 429	583	136 020	369	94 986	1	290
46	1 169	404 827	985	289 041	507	151 562	3	215
47	1 014	226 740	918	156 314	469	93 542	1	71
48	1 021	266 616	962	175 151	550	100 245	3	150
昭和49年	1 468	368 508	1 396	300 958	1 031	236 961	-	-
1月	5	87	-	-	-	-	-	-
2	3	171	1	59	1	28	-	-
3	375	93 068	371	70 018	222	44 149	-	-
4	359	141 219	358	130 784	304	109 275	-	-
5	11	1 286	4	412	1	22	-	-
6	145	13 289	134	9 998	76	4 034	-	-
7	21	2 059	7	823	4	593	-	-
8	8	200	2	119	2	119	-	-
9	3	132	1	112	1	112	-	-
10	85	8 091	84	6 442	65	5 363	-	-
11	416	92 548	403	67 853	325	59 038	-	-
12	30	14 331	30	14 316	29	14 206	-	-

資料 大阪府労働部労政課

数および組合員数

務員組合	公共企業体組合		地方公務員組合		地方公営企業組合	
	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数
14 086	372	65 889	149	86 469	97	31 962
13 487	384	66 690	148	93 028	97	31 976
14 575	382	67 178	152	99 332	94	31 754
14 453	405	66 338	152	105 673	96	33 002
14 514	394	67 249	152	111 438	99	33 720
623	56	755	1	18	3	54
2 543	140	8 658	16	1 040	14	886
4 205	148	25 377	44	8 056	49	9 527
3 574	27	10 403	26	10 298	19	7 518
2 405	18	12 609	30	20 835	7	4 385
1 164	5	9 447	35	71 191	7	11 350
8 014	231	47 534	139	110 142	93	31 797
2 028	3	350	-	-	1	367
-	143	18 346	1	135	1	1 400
-	5	362	2	196	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	6	233	-	-	-	-
4 472	6	424	10	965	4	156

よび参加人員

を伴わないもの（争議行為を伴わないが第三者が関与したもの）」との合計である。「作業停止争議」とは「同盟ひきこみ」および参加人員の合計は計と一致しない。また争議の「総参加人員」は争議団体の統制下にある総数である。

た も の		争 議 行 為 を 伴 わ ない も の		作 業 停 止 争 議			解 決 し た 争 議			
4 時 間 未 満 の 罷 業		そ の 他		件数	総参加人員	直接損失日数	件数	総参加人員		
件数	行為参加人員	件数	行為参加人員							
302	62 311	-	-	105	50 223	369	94 986	255 070	675	240 629
701	197 346	-	-	184	54 012	507	151 562	444 845	1 163	405 110
563	82 233	1	6	96	32 803	469	93 542	312 028	1 005	226 190
602	108 827	1	10	59	17 880	550	100 245	371 640	1 014	264 591
672	116 505	-	-	72	10 011	1 031	236 961	688 220	1 467	368 476
-	-	-	-	5	87	-	-	-	-	-
1	59	-	-	2	112	1	28	28	-	-
241	36 566	-	-	4	876	222	44 149	66 850	25	11 724
104	34 352	-	-	1	27	304	109 275	326 265	299	133 745
3	390	-	-	7	824	1	22	22	6	934
77	7 546	-	-	11	1 440	76	4 034	5 918	114	10 252
3	230	-	-	14	1 236	4	593	1 177	11	746
1	100	-	-	6	81	2	119	752	2	20
1	40	-	-	2	20	1	112	112	-	-
19	1 079	-	-	1	35	65	5 363	5 474	80	7 619
217	35 525	-	-	13	3 295	325	59 038	86 741	244	76 653
5	618	-	-	-	-	29	14 206	22 055	29	14 301

第 25 表

全国都道府県別常用労働者の1人平均月間「現金
給与総額」および「きまって支給する給与」額

本表の「全国」の数値は「毎月労働統計調査全国甲調査」の結果にもとづくもので都道府県別に実施している「地方調査」
結果の全国平均ではない。

都道府県	調査産業計(サービス業を除く)						製 造 業					
	現金給与総額			きまって支給する給与			現金給与総額			きまって支給する給与		
	昭和47年	昭和48年	昭和49年	昭和47年	昭和48年	昭和49年	昭和47年	昭和48年	昭和49年	昭和47年	昭和48年	昭和49年
全 国	98 528	120 430	151 694	73 860	87 888	109 473	93 627	116 271	146 464	70 670	84 601	105 600
北海道	91 310	110 341	139 525	70 898	83 154	103 680	81 272	94 073	122 150	63 024	71 058	91 828
	78 271	81 319	106 194	57 776	64 176	81 997	62 996	67 846	84 529	50 167	53 871	67 808
	82 584	92 219	115 857	62 055	68 044	84 711	68 378	80 046	102 749	52 833	59 419	75 634
	89 105	106 768	133 909	65 082	78 637	96 877	70 974	91 377	113 960	54 518	65 050	83 023
	78 980	88 923	112 604	59 556	66 180	82 707	65 923	67 475	81 762	50 371	51 283	63 244
山形県	68 668	83 219	107 524	53 932	64 020	80 578	57 484	70 363	91 408	45 681	54 675	69 720
	75 437	90 667	117 377	57 925	67 877	85 311	70 160	82 935	108 107	54 037	62 124	78 485
	91 167	106 278	137 013	69 431	81 049	100 399	87 474	108 416	135 740	67 065	79 788	98 659
	85 198	104 097	131 585	64 733	78 045	96 845	81 917	100 167	127 891	62 093	75 188	93 863
	85 332	103 969	128 592	64 361	77 870	96 542	80 601	98 401	121 242	61 207	73 914	91 428
福島県	90 031	110 801	137 485	68 298	82 710	103 597	87 805	107 539	132 973	66 726	80 063	100 498
	97 205	119 885	152 391	75 449	89 144	112 447	98 217	122 052	154 023	75 504	90 134	113 170
	119 145	143 978	180 657	85 125	100 637	125 116	112 982	140 283	177 433	81 976	98 219	123 381
	107 028	129 627	166 367	79 879	95 546	119 233	106 448	129 014	165 775	79 619	94 343	117 273
	82 066	96 431	120 458	62 411	70 869	88 500	74 227	88 383	109 152	57 503	65 781	81 500
茨城県	83 046	103 269	130 567	64 355	75 116	95 277	78 665	100 960	126 584	61 329	73 228	92 180
	87 236	109 093	133 001	65 843	80 329	99 340	78 935	102 102	124 604	60 582	75 616	92 951
	80 791	97 176	118 145	63 213	72 952	91 102	71 423	90 431	106 823	56 826	68 026	83 726
	85 717	100 188	126 862	65 979	75 314	93 215	74 620	91 575	113 390	59 140	68 968	85 173
	82 829	99 046	126 058	61 847	72 370	90 826	75 877	93 438	118 061	57 465	67 655	84 706
栃木県	83 154	94 432	125 625	63 973	75 557	94 802	75 790	94 489	118 727	58 810	70 830	89 893
	92 989	114 057	143 923	70 381	83 986	104 408	89 540	109 535	138 350	67 821	80 247	99 842
	98 027	122 750	153 091	75 356	89 760	110 454	92 062	119 260	148 154	71 853	86 765	106 692
	86 822	104 228	131 700	67 365	79 239	98 615	84 287	101 856	128 192	65 260	76 078	95 747
	92 628	109 567	142 141	69 767	81 364	103 631	89 299	107 587	140 306	67 520	78 706	101 305
群馬県	101 864	122 974	149 943	76 462	89 483	109 837	98 703	120 816	148 495	74 323	87 878	108 403
	110 280	137 564	173 678	81 446	97 451	121 626	105 782	130 981	166 107	78 288	93 391	116 867
	104 472	126 257	162 378	79 600	93 602	117 276	102 608	126 030	161 920	77 376	92 333	115 445
	91 653	110 861	138 471	69 103	81 677	103 126	81 927	101 847	126 862	62 632	75 644	97 012
	95 874	116 636	150 309	74 334	87 181	109 369	95 492	111 207	150 475	74 480	87 532	109 897
埼玉県	76 220	90 369	114 479	56 654	66 301	82 906	62 704	76 157	96 948	47 813	55 212	70 336
	73 520	91 953	116 615	56 719	68 463	85 946	64 260	83 916	105 892	50 378	61 813	78 160
	92 037	109 490	138 065	71 058	82 520	102 888	87 531	108 460	135 282	68 340	79 855	100 813
	98 668	122 110	153 440	75 303	89 952	112 176	97 733	119 385	147 810	74 989	89 095	110 047
	96 159	114 016	147 572	72 256	84 564	104 967	99 000	118 637	155 925	73 990	85 668	108 621
千葉県	80 208	92 455	114 032	61 308	70 302	87 431	72 152	83 609	104 453	55 542	64 108	80 973
	84 628	100 899	130 092	64 845	76 884	96 960	69 305	90 288	116 640	54 386	68 586	87 780
	84 239	101 820	132 076	64 478	76 816	97 453	80 689	101 160	132 888	62 403	75 535	96 606
	80 006	98 525	124 263	62 087	73 473	92 378	73 018	90 561	116 259	56 136	66 586	85 558
	94 582	108 963	141 533	72 398	82 286	102 875	93 272	111 335	143 173	71 606	83 342	104 299
東京都	71 192	85 669	113 635	54 380	64 612	83 141	65 883	79 697	107 910	50 452	60 052	78 739
	88 720	102 507	135 800	68 030	77 739	99 822	93 814	107 287	140 370	71 987	81 387	104 064
	78 927	88 021	112 236	59 468	67 371	84 350	68 991	79 111	100 025	52 990	59 552	75 031
	86 241	95 201	121 912	65 771	72 983	92 558	81 980	96 851	125 732	62 451	71 203	89 716
	75 162	88 857	114 807	59 068	68 722	85 510	76 971	91 356	117 808	60 778	68 911	86 025
東京都	73 721	87 608	110 869	56 583	66 956	82 486	59 250	69 524	89 244	47 355	53 979	67 801
	-	102 377	133 981	-	76 415	98 455	-	103 919	139 545	-	75 180	99 358

資料 労働大臣官房統計情報部「毎月労働統計調査」

第 16 章

府 民 所 得